

「郵政改革に関する署名活動」に  
86万4,260名の声  
～ 郵政事業のあり方について国民的な議論を ～

○政府では現在、「郵政改革法案」の策定・国会上程に向けて、以下のような検討が行われていますが、このような形でかんぽ生命等の業務拡大が行われれば「民業圧迫」は必至です。

かんぽ生命等の株式を政府が引き続き保有するにもかかわらず…

- ⇒ ・かんぽ生命の加入限度額の拡大
- ・かんぽ生命による第三分野商品の解禁 等

○こうした状況に鑑み、わたしたち生保労連は、民間生命保険会社で働く者の立場から「民業圧迫」に断固反対すべく、2010年2～3月に「郵政改革に関する署名活動」に取り組み、86万4,260名もの署名が集まりました。

○つきましては、今後の郵政改革論議にあたりましては、今回の署名に示された民間生命保険会社で働く者の切実な声を何卒受け止めていただき、慎重かつ透明性の高い国民的な議論を行っていただきますよう、強く要望いたします。

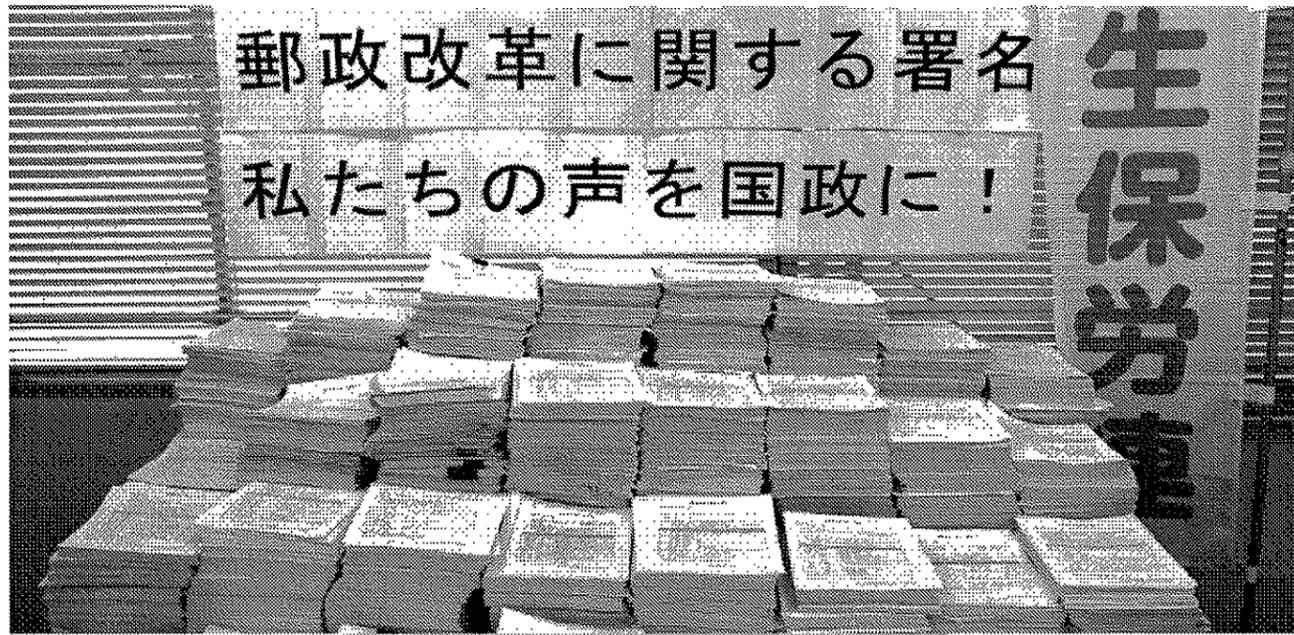
2010年3月

全国生命保険労働組合連合会(生保労連)

わたしたちの「郵政改革に関する署名活動」に

86万4,260名 もの署名が集まりました

全国から寄せられた署名



署名活動の趣旨

郵政改革担当大臣 殿  
総務大臣 殿

私たちは、今後の郵政改革にあたっては、以下の点を踏まえ、適時関係各方面から幅広く意見聴取し、透明性の高いプロセスを経て慎重に検討を進めていくことを強く要望いたします。

- 民間金融機関との公平・公正な競争条件の確保が必要不可欠です。
- かんぽ生命等の肥大化による民業圧迫は認められません。
- 加入限度額緩和をはじめとした新規業務拡大は認めるべきではありません。むしろ業務の見直し・縮小を図る必要があると考えます。

●かんぽ生命等の業務拡大が行われると…

金融・保険市場は？

国の信用力(=暗黙の政府保証)を背景とした事業展開により、公平・公正な競争が損なわれ、金融・保険市場の健全な発展を阻害するおそれがあります。

地域社会は？

地域社会は皆で支えていくものです。民間生命保険会社で働く組合員も、それぞれの地域で仕事をする中で、地域社会に貢献したいという想いをもっています。

民間生保で働く者は？

販売環境が厳しい中、民間生命保険会社で働く者に与える影響は、計りしれないものがあります。雇用に及ぼす影響も相当懸念され、労働組合として看過することはできません。

「民業圧迫」は、私たちの雇用や国民のくらしにも重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## わたしたちの主張

郵政改革にあたっては、「公平・公正な競争条件の確保」が大前提です

政府の関与が残り、行政拠点として郵便局ネットワークが活用されることによって、郵政事業の公的性格が強まり、国の信用力(＝暗黙の政府保証)を背景とした事業展開がより一層懸念されます。

今後の郵政事業の見直しにあたっては、「公平・公正な競争条件の確保」を大前提に検討を行う必要があると考えます。

かんぽ生命等の業務拡大による「民業圧迫」は到底認められません

政府の関与が残る以上、「加入限度額の拡大」や「第三分野商品の解禁」といった業務範囲の拡大は、決して認められるべきではありません。むしろ、既存業務の見直し・縮小をはかっていく必要があると考えます。

郵便事業のコストを、「民業圧迫」につながる金融事業の業務範囲拡大で賄うという考え方は、健全な金融システムの発展を阻害するものであり、また、組合員の雇用に与える影響も大きく、到底容認できるものではありません。

くれぐれも慎重な検討が必要です

郵政改革が金融システム全体や地域経済に与える影響は相当広範であることから、今後の議論にあたっては、適時関係方面から幅広く意見を聴取し、透明性の高いプロセスを経て、慎重に議論を進めていく必要があると考えます。

全国生命保険労働組合連合会(生保労連)

〒113-0034 東京都文京区湯島 3-19-5 湯島三組坂ビル 3F

Tel: 03-3837-2031 Fax: 03-3837-2037

union@seihojtuc-rengo.jp <http://www.liu.or.jp>